

**進捗状況の概要** 【1ページ以内】

本補助金事業における、東京大学工学系研究科（以下、東大）、東京工業大学（以下、東工大）における平成27年度、平成28年度の主な活動として、**学生交流プログラム（受入・派遣）**、**合同ワークショップの開催**、**英日土3カ国語コーパス開発**、**遠隔講義**の実施が挙げられる。また、これらを円滑に推進するため運営事務局を設置し、教員をトルコに派遣、あるいは日本に招聘して打ち合わせを行った。このほか広報用ウェブサイトを設置し、活動内容を日英土の3カ国語で掲載している。

学生交流プログラム：

- トルコからの学生受入：トルコ側連携大学3校の学生を東大、東工大にて受け入れた。東大では、集中講義と民間企業インターンシップからなる短期プログラムを実施し、このうち平成28年度は中東工科大学（以下、METU）の学生3名が滞在期間を延長して、東大での研究室活動に参加した。また、東工大の受入学生は、指導を希望する東工大教員に自らコンタクトをとり滞在許可を得たうえで、東工大での共同演習・研究を行った。滞在期間中は民間企業インターンシップ、地震被災地訪問、他大学研究室訪問、東工大内の免震施設見学等、学生の専攻分野に合わせたコンテンツを盛り込んだ。なお、両校共通のプログラムとして、来日初日に日本語・日本文化講義を実施し、技術の背景にある文化の理解を図るとともに、日本滞在中の不便が軽減するよう配慮した。また、来日初日に日本側学生も参加したレセプションを開催し、また、日本側学生がチューターとなって生活支援やインターンシップへの同行を行うことで、両国学生の交流を図った。
- 日本からの学生派遣：平成27年度は、学生派遣の試行としてイスタンブール工科大学（以下、ITU）で開催した第1回ワークショップに学生を帯同した。これに付随するプログラムとして、ITU内実験施設の見学、民間重工企業や海底高速道路の建設現場、トルコ首相府災害危機管理庁（以下、AFAD）等を訪問し、開発が進むトルコの現状を地震対策やエネルギーインフラの観点から学ぶ機会を提供することができた。平成28年度は、トルコ政情不安定のためトルコへの学生派遣を中止し、代替プログラムとして、第2回ワークショップの開催場所を学生の安全を最優先する形でウィーンに移した。これに派遣学生を帯同し、またトルコからも教員と学生を招聘した。ウィーンでは国際原子力機関（以下、IAEA）や包括的核実験禁止条約機関準備委員会（以下、CTBT0）といった国際機関の協力を得て、現地テクニカルツアーや専門家による講義を行い、原子力発電所の地震に対する安全性等を主な題材に、複雑システムを安全に運用するために必要な技術について、両国の学生が議論する機会を提供した。

日土合同ワークショップの開催： 事業内容の総括と改善について議論し、関連分野の最新の動向を学ぶことを目的として、日土合同ワークショップを開催している。平成27年度はITU、平成28年度は在ウィーン日本政府機関代表部にて両国の関係教職員、学生、現地関係者が参加した。

3カ国語コーパス開発： 英日土の3カ国語コーパス開発に向け、主に工学系の内容を扱った各語テキストの分析がほぼ完了した。これをまとめたテキストを平成29年度中に編集・印刷できる見込みであり、日本またはトルコという非英語圏の学生が、英語圏のテキストを用いて学習・研究を行う際の障壁が軽減されることが期待される。

日土大学間の遠隔講義： 平成28年度秋より、東工大、METU、台湾国立中央大学（以下、NCU）間での遠隔講義が開始された。東工大、NCUではすでに受講生に対する単位付与が実現しており、今後、METU内での単位認定や、遠隔講義拠点の拡大に向け、関係教員同士の議論が進んでいる。

**【本事業における中間評価までの交流学生数の計画と実績】**

平成27年度				平成28年度			
派遣		受入		派遣		受入	
計画※	実績	計画※	実績	計画※	実績	計画※	実績
14人	13人	16人	17人	17人	14人	19人	21人

※海外相手大学を追加している場合は、追加による交流学生数の増加分を含んでいる。

**特筆すべき成果（グッドプラクティス）**【1ページ以内】

学生交流プログラム

- 受け入れたトルコ側学生に対し、東大では「国際短期プログラム受講生」、東工大では「海外交流学生」としてキャンパス内での身分を保障し、図書館や学内ネットワークといったキャンパス内施設、留学生向けの医療等に係るアシスタントサービス（IMAS）の利用資格を付与した。また、来日中の海外旅行保険代もプログラムが負担している。実際、特に体調不良で学内の保健施設を受診する事例が散見された。
- 学生受入プログラム中、トルコ派遣予定の日本側学生をチューターとして採用し、トルコ側学生の生活支援を行った。これにより、主に言語や文化的な差異から起こるトルコ側学生の不便を軽減することができた。
- チューターとなった日本側学生は、受入学生が参加する民間企業でのインターンシップにも同行した。国内企業での英語によるインターンシップは、日本側学生にとっても稀少な経験であり、その後のトルコ派遣の事前準備としても有用である。
- トルコおよびウィーンへの学生派遣に際し、東大ではOSSMA、東工大ではJCSOS（いずれも留学・派遣する学生向け危機管理サービス）への加入を義務づけ、海外旅行保険とともに費用をプログラムで負担した。これまでに重大な事故はなかったが、航空機の大幅遅延や貴重品の紛失といった想定外の事態が報告されており、派遣学生や保護者の安心を担保する意味でも危機管理サービスや保険への加入は必要不可欠である。
- 短期派遣プログラム中、参加者の通信手段を確保する目的で、複数デバイス接続可能なwi-fiルータをレンタルし携帯させている。現地での連絡事項のやりとりのほか、情報収集や大学との連絡手段として今後も活用予定である。
- 受入・派遣ともに、日本学生支援機構（以下、JASSO）の海外留学支援制度（協定派遣・協定受入）を有効活用し、参加学生の経済的負担を軽減するよう努めている。

日土合同ワークショップの開催

- ワorkshop開催にあたり、外務省、在イスタンブール日本総領事館のみならず、IAEAやCTBTOといった国際機関、ウィーン工科大学からの協力を得られたことで、本事業を広く周知でき、これらの機関と東大・東工大との関係が強化された。
- ウィーンでのワークショップに、日本側学生を帯同するだけでなく、過去に本事業でトルコから来日した学生を参加させた。これにより、面識のある学生同士が再度、一堂に会することのできる、連続性のあるプログラムを提供することができた。

日土大学間の遠隔講義

- 平成28年度は特に、トルコ政情不安により学生のトルコ派遣には厳しい判断を迫られた。今後こうした事態は起こりうることが予測され、直接現地に派遣することなく共同事業を実施できる遠隔講義は、学生の安全確保の面からも非常に有用である。
- 遠隔講義実施にあたっては、資料配付等の手間を削減し、また通信不具合時に備えるため、受講生と関係者のみが閲覧可能なウェブサイトを設置し、講義資料および過去の講義動画を随時ダウンロードできるシステムを整えた。平成28年度は、トルコ側は試行としてとして単位付与は行わず、成績評価も未実施ではあったが、東工大とNCU間では、平等な成績評価基準として、全8回の講義課題のうち、学生が5つを選択し、それぞれの担当教員が評価する方式を取り入れた。今後、成績評価の対象をMETU学生にも拡大する方針である。講義の運営に必要な動画撮影・編集、ウェブサイトへのアップロード、課題回収・整理等は、謝金労務として学生アシスタントが行った。

その他

- 東大と東工大で、円滑な協力運営体制を築くため、同一職員が2大学を兼務している。これにより、教員・学生からの問い合わせ窓口が一本化できるとともに、学生交流プログラムや予算執行において、大学ごとの規則に則ったうえで、なおかつ格差が生じないよう配慮することができる。